

第 48 期 報 告 書

平成24年 1 月 1 日から平成24年12月31日まで

高橋カーテンウォール工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご支援ご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに当社第48期（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）営業の概況と決算をご報告するに当り、一言ご挨拶申し上げます。

当期の当社企業グループを取り巻く事業環境につきましては、建設業界は復興に関連する需要の増加は期待出来るものの、民間建築工事での競争激化や労務費上昇リスク等厳しい経済環境が続いておりますが、当社企業グループは徹底したコスト管理と営業・生産の総合力で受注確保を図っております。

主力のPCカーテンウォール事業では、ゼネコンの激しい価格競争に変化はないため、受注価格の下落が収益を圧迫し、利益を確保することが出来ませんでした。しかしながら、PCカーテンウォール業界の淘汰が進んだため受注価格が底を打ち、当社の受注価格は少しずつではありますが、上昇をはじめています。

プールを手掛けるアクア事業では、売上はほぼ計画通りでしたが、予想外の競合の参入により、受注量が計画に未達となりました。

建築・内装・不動産事業では、配置転換でスリム化を進め経費を軽くして参りましたが、営業力が不足し、売上が伸びませんでした。

このような状況の下で、当社企業グループの業績は、営業利益、経常利益及び当期純利益におきましては前期に引続き損失を計上するにいたりました。

当社企業グループは、当期の結果を真摯に受け止め、組織のスリム化を中心としたコストダウン及びマネジメントの効率化を図るとともに全グループ社員一丸となって、一日も早く収益が出せる体質に戻せますよう邁進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご指導ご鞭撻を賜わりますよう、重ねてお願い申し上げます。

平成25年3月

取締役社長 高橋 武治

営業の概況（連結）

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響で停滞していた経済活動に復興需要等を背景として緩やかな回復の兆しが見られるものの、電力供給問題に加えて欧州の金融危機や新興国経済の減速、また長期化する円高、株価の低迷など依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当建設業界におきましては、復興に関連する需要の増加は期待出来るものの、民間建築工事での競争激化や労務費上昇リスク等厳しい経済環境が続く中、当社企業グループは徹底したコスト管理と営業・生産の総合力で受注確保を図っております。

主力のPCカーテンウォール事業では、ゼネコンの激的な価格競争に変化はないため、受注価格の下落が収益を圧迫し、利益を確保することが出来ませんでした。しかしながら、PCカーテンウォール業界の淘汰が進んだため受注価格が底を打ち、当社の受注価格は少しずつではありますが、上昇をはじめています。

プールを手掛けるアクア事業では、売上はほぼ予定通りでしたが、予想外の競合の参入により、受注量が計画に未達となりました。

建築・内装・不動産事業では、配置転換でスリム化を進め経費を軽くして参りましたが、営業力が不足し、売上が伸びませんでした。

この結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は、売上高62億28百万円（前連結会計年度比14.1%減）、経常損失3億53百万円、当期純損失3億84百万円となりました。

なお、受注高は71億66百万円（前連結会計年度比22.7%増）であり、受注残高は81億75百万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。

以上のとおり、経常損失、当期純損失が計上されたため、当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。ご了承ください。

今後の我が国経済につきましては、復興需要や各種政策による景気の下支えが期待されるものの、世界経済の下振れ懸念や原発事故の影響などから、引き続き先行き不透明な状況が継続すると思われまます。

こうした社会環境の中、PCカーテンウォール業界において、当社は、価格の適正化に粘り強く取り組み、利益確保に努めるとともに、外壁にかかわる新しい提案をして、カーテンウォール業界の拡大にチャレンジして行こうと考えております。

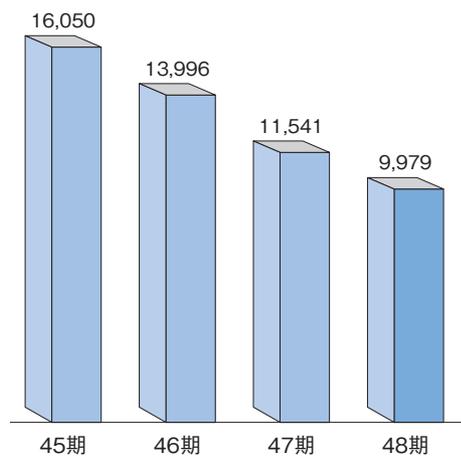
アクア事業においては、営業人員を強化し、取りこぼしを防ぐと同時に、自社仕様可動床の提案に努めていきたいと考えています。

2013年度は黒字転換を果たし、経営をより安定させ、「全従業員のもの心両面の幸福を追求し、社会の進歩・発展に貢献する」という理念を追求する所存であります。

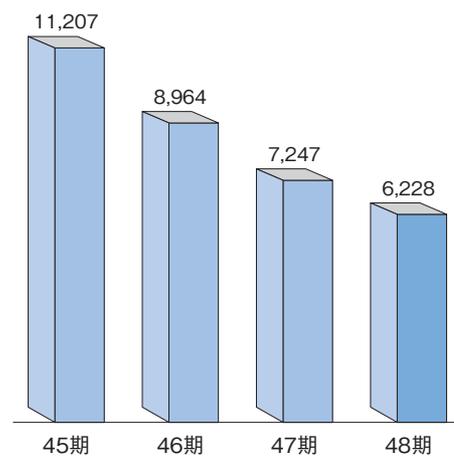
株主の皆様には今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績の推移 (単位：百万円)

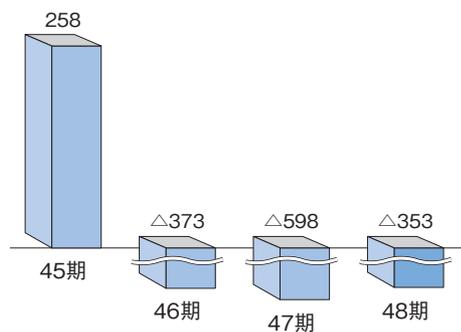
●総資産



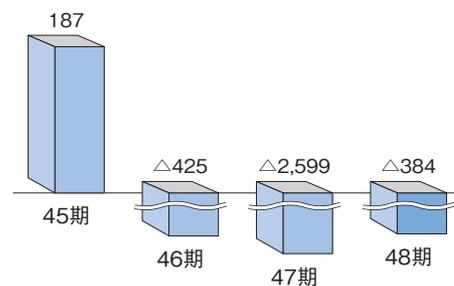
●売上高



●経常利益

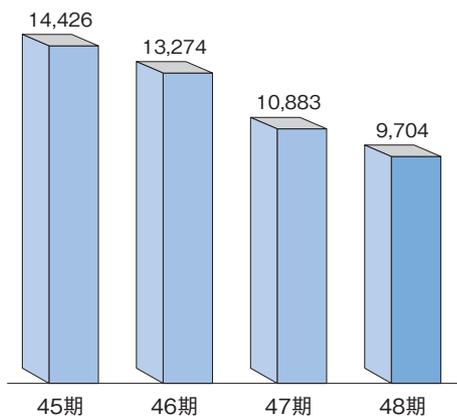


●当期純利益

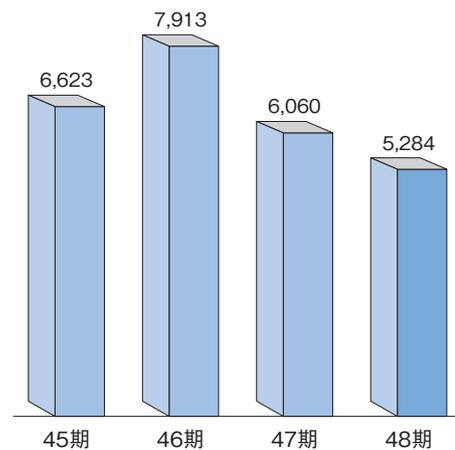


単体業績の推移 (単位：百万円)

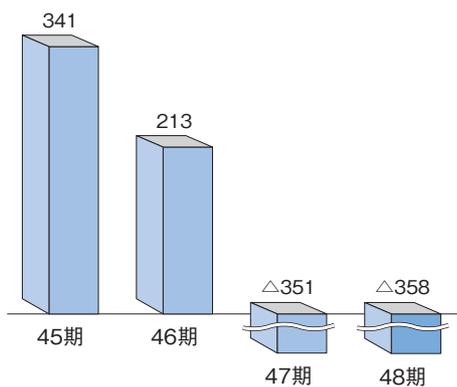
●総資産



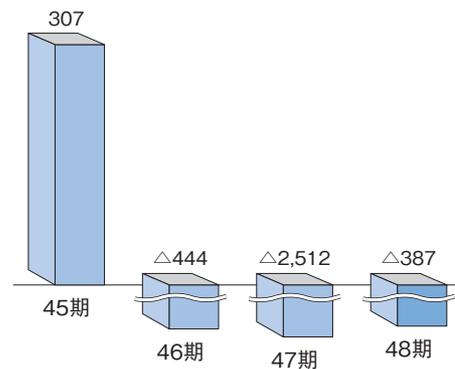
●売上高



●経常利益



●当期純利益



連結貸借対照表 (平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,118,769	流 動 負 債	5,763,094
現 金 預 金	607,502	支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	777,070
受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金	641,930	短 期 借 入 金	3,839,109
未 成 工 事 支 出 金	1,748,034	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	414,900
そ の 他 の た な 卸 資 産	53,927	未 払 法 人 税 等	16,083
そ の 他	68,425	未 成 工 事 受 入 金	311,639
貸 倒 引 当 金	△ 1,050	完 成 工 事 補 償 引 当 金	16,198
固 定 資 産	6,860,447	賞 与 引 当 金	17,540
有 形 固 定 資 産	2,611,673	工 事 損 失 引 当 金	114,100
建 物 ・ 構 築 物	956,063	そ の 他	256,453
機 械、運 搬 具 及 び 工 具 器 具 備 品	98,496	固 定 負 債	1,181,379
土 地	1,554,864	社 債	424,000
リ ー ス 資 産	0	長 期 借 入 金	44,443
建 設 仮 勘 定	2,249	退 職 給 付 引 当 金	1,526
無 形 固 定 資 産	103,615	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	312,634
投 資 そ の 他 の 資 産	4,145,158	そ の 他	398,776
投 資 有 価 証 券	171,190	負 債 合 計	6,944,473
保 険 積 立 金	683,278	純 資 産 の 部	
投 資 不 動 産	2,538,472	株 主 資 本	3,021,202
差 入 保 証 金	600,638	資 本 金	4,542,968
そ の 他	198,576	利 益 剰 余 金	△ 1,367,865
貸 倒 引 当 金	△ 46,997	自 己 株 式	△ 153,899
資 産 合 計	9,979,217	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	7,633
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,633
		新 株 予 約 権	5,908
		純 資 産 合 計	3,034,743
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,979,217

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	6,228,413
売 上 原 価	5,938,189
売 上 総 利 益	290,223
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	631,225
営 業 損 失	△ 341,001
営 業 外 収 益	270,767
営 業 外 費 用	283,096
経 常 損 失	△ 353,329
特 別 損 失	14,139
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	△ 367,469
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,375
法 人 税 等 調 整 額	6,713
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失	△ 384,557
当 期 純 損 失	△ 384,557

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	949,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 799,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,956
現金及び現金同等物の増減額	163,263
現金及び現金同等物の期首残高	304,239
現金及び現金同等物の期末残高	467,502

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計			
当 期 首 残 額	4,542,968	1,697,751	△2,681,059	△ 153,729	3,405,930	△ 26,726	4,237	3,383,441
連結会計年度中の変動額								
欠 損 填 補		△ 1,697,751	1,697,751		-			-
当 期 純 損 失			△ 384,557		△ 384,557			△ 384,557
自 己 株 式 の 取 得				△ 170	△ 170			△ 170
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-	34,359	1,670	36,029
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 1,697,751	1,313,194	△ 170	△ 384,727	34,359	1,670	△ 348,697
当 期 末 残 額	4,542,968	-	△ 1,367,865	△ 153,899	3,021,202	7,633	5,908	3,034,743

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,130,719	流 動 負 債	5,669,230
現 金 預 金	498,665	支 払 手 形	397,652
受 取 手 形	101,017	工 事 未 払 金	375,396
完 成 工 事 未 収 入 金	517,644	短 期 借 入 金	3,777,001
未 成 工 事 支 出 金	1,747,847	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	414,900
材 料 貯 蔵 品	53,544	未 払	50,031
前 払 費 用	34,472	未 払 法 人 税 等	14,296
短 期 貸 付 金	143,120	未 払 費 用	60,087
そ の 他 金	35,456	未 成 工 事 受 入 金	311,639
貸 倒 引 当 金	△ 1,050	預 り 金	5,990
固 定 資 産	6,574,251	完 成 工 事 補 償 引 当 金	12,200
有 形 固 定 資 産	1,873,972	賞 与 引 当 金	17,452
建 物 ・ 構 築 物 具	461,685	工 事 損 失 引 当 金	114,100
機 械 ・ 運 搬 具	69,018	そ の 他	118,482
工 具 器 具 ・ 備 品	28,460	固 定 負 債	874,360
土 地	1,312,557	社 債	424,000
リ ー ス 資 産	0	リ ー ス 債	11,877
建 設 仮 勘 定	2,249	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	312,634
無 形 固 定 資 産	37,044	長 期 預 り 保 証 金	60,310
投 資 そ の 他 の 資 産	4,663,234	繰 延 税 金 負 債	25,615
投 資 有 価 証 券	170,120	そ の 他	39,923
関 係 会 社 株 式	6,000	負 債 合 計	6,543,591
関 係 会 社 出 資 金	41,469	純 資 産 の 部	
長 期 貸 付 金	3,716,560	株 主 資 本	3,147,837
差 入 保 証 金	537,338	資 本 金	4,542,968
投 資 不 動 産	2,649,381	利 益 剰 余 金	△ 1,241,230
保 険 積 立 金	683,278	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,241,230
会 員 権	17,440	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,241,230
そ の 他 金	81,652	自 己 株 式	△ 153,899
貸 倒 引 当 金	△ 3,240,007	評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,633
資 産 合 計	9,704,970	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,633
		新 株 予 約 権	5,908
		純 資 産 合 計	3,161,378
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,704,970

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	5,284,865
売上原価	5,015,645
売上総利益	269,219
販売費及び一般管理費	591,802
営業損失	△ 322,582
営業外収益	310,577
営業外費用	346,932
経常損失	△ 358,936
特別損失	12,843
税引前当期純損失	△ 371,780
法人税、住民税及び事業税	8,890
法人税等調整額	6,713
当期純損失	△ 387,384

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						評価・換算差額 その他有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金						
当期首残額	4,542,968	1,135,742	562,009	△ 2,551,598	△ 153,729	3,535,391	△ 26,726	4,237	3,512,903
事業年度中の変動額									
欠損填補		△ 1,135,742	△ 562,009	1,697,751		-			-
当期純損失				△ 387,384		△ 387,384			△ 387,384
自己株式の取得					△ 170	△ 170			△ 170
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						-	34,359	1,670	36,029
事業年度中の変動額合計	-	△ 1,135,742	△ 562,009	1,310,367	△ 170	△ 387,554	34,359	1,670	△ 351,524
当期末残額	4,542,968	-	-	△ 1,241,230	△ 153,899	3,147,837	7,633	5,908	3,161,378

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成24年12月31日現在)

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 36,500,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 9,553,011株 |
| (3) 株主数 | 976名 |
| (4) 大株主 (上位10名) | |

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
高橋武治	1,663,501株	19.0%	-	-
高橋敏男	1,289,512株	14.8%	-	-
岩崎陽子	477,319株	5.4%	-	-
高橋宗敏	392,702株	4.5%	-	-
高橋重紀子	381,641株	4.3%	-	-
和泉孝雄	325,000株	3.7%	-	-
高橋雅代	235,259株	2.7%	-	-
高橋則子	211,755株	2.4%	-	-
藤田修二	148,960株	1.7%	-	-
中島和信	148,000株	1.6%	-	-

(注) 持株比率は自己株式 (841,625株) を控除して計算しております。

(5) 自己株式の取得及び保有

1. 取得株式

普通株式
取得価額の総額

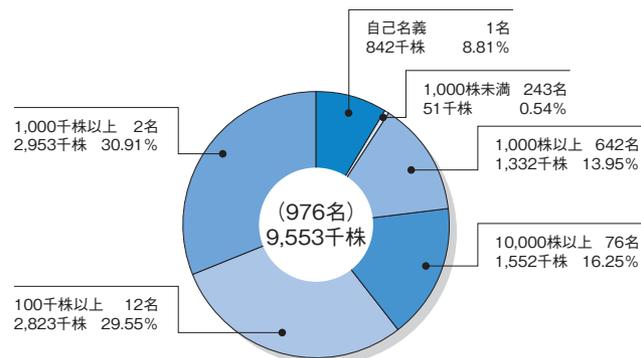
2,008株
170千円

2. 決算期末における保有株式

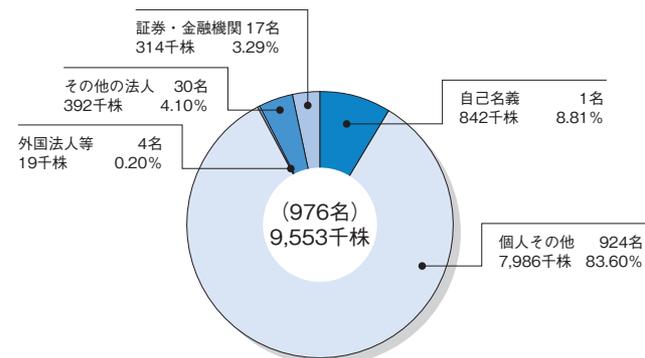
普通株式

841,625株

所有数別状況



所有者別状況



会社の概況 (平成24年12月31日現在)

商 号 高橋カーテンウォール工業株式会社
(TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION)

本店の所在地 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号

設立年月日 昭和40年1月8日

資本金 45億4,296万円

主要な事業内容

- 1) 建築土木資材の製造及び販売
- 2) 土木建築請負業
- 3) 不動産の賃貸並びに管理及び仲介業務
- 4) 不動産の売買並びに仲介業務及びコンサルティング
- 5) 建築工事の企画、設計、監理及びコンサルティング
- 6) LED（発光ダイオード）照明の販売及び工事
- 7) LED（発光ダイオード）の看板の販売及び工事
- 8) セラミックス溶射製品の販売
- 9) 環境・省エネルギー機器の販売
- 10) 建材・金物・工具類の販売及び輸出入業
- 11) 建築外装材、建築内装材、その他の建築資材の販売及び輸出入業
- 12) 損害保険代理業及び生命保険募集業
- 13) 労働者派遣事業
- 14) 前各号に附帯する一切の業務

取締役及び監査役 (平成24年12月31日現在)

取締役会長	高橋敏男
取締役社長	高橋武治
専務取締役	手塚武
常勤監査役	榎原鉄雄
監査役	中川康生
監査役	吉見芳彦

事業所

本 社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号
電話 東京 (03) 3271-1711 (代表)

大阪支店 〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号
電話 大阪 (06) 6441-3211 (代表)

結城工場 〒307-0036 茨城県結城市北南茂呂1961番地
電話 結城 (0296) 35-0600 (代表)

つくば工場 〒300-3551 茨城県結城郡八千代町栗山711番地
電話 下館 (0296) 48-0500 (代表)

滋賀工場 〒529-1831 滋賀県甲賀市信楽町西349番地1
電話 甲賀 (0748) 82-0600 (代表)

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
 定時株主総会 3月
 配当金受領 期末配当 12月31日
 株主確定日 中間配当 6月30日
 基準日 定時株主総会については12月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告した日
 単元株式数 1,000株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 公告方法 当社のホームページ (<http://www.t-cw.co.jp/>) に
 掲載します。
 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続きお取扱店 (住所変更、株主配当 金受取り方法の変更 等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いたします。 *カスタマープラザではお取り扱いできません ので、ご了承ください。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできません ので、ご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座 の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わ せ先・各種手続きお取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増 以外の株式売買は出来ません。証券会社等 に口座を開設し、株式の振替手続を行って いただく必要があります。